

令和 7 年度「新潟市副業関係人口創出事業」
企画提案募集要項

1 趣旨

この要項は、新潟市副業関係人口創出事業の実施事業者をプロポーザル方式により選定するため、必要な事項を定めるものとする。

2 事業概要

(1) 件名

新潟市副業関係人口創出事業

(2) 趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の危うさを顕在化させた一方で、テレワークなど時間や場所に捉われない働き方や副業・兼業などの普及により、若い世代を中心に地方暮らしへの関心が高まる契機となった。今後は、これらの社会変化を好機と捉え、本市への移住・定住促進や関係人口創出にかかる施策を戦略的に進めていくことが重要となる。

そこで、都心部の副業・兼業やプロボノを希望する人材（以下、副業等人材）を対象に、市内事業者が抱える地域や産業の課題解決に向けたプロジェクト（以下、地域課題等解決プロジェクト）を実施するとともに、市内事業者に向けては、課題を解決するために外部人材を活用した事例や利点の周知などを通じて意識醸成を図り、市全体で副業人材等を活用するための機運を醸成する。

一連の取組を内外に継続的に発信し、副業等人材を積極的に受け入れる本市のイメージを広く定着させることで、将来的には、副業等人材と市内事業者との直接的なマッチングを生み出す仕組を構築し、本市への移住と、企業や地域を単位とした関係人口の創出が促進されることを目的とする。

事業実施にあたっては、地域おこし協力隊を伴走させ、事業終了後には、当該事業スキームの活用により、市内事業者等の地域の担い手による事業の自走化を目指す。

3 委託業務

(1) 委託料

上限額 16,300,000円（消費税及び地方消費税を含む）

※ 実績に基づき精算を行い、返還を求める場合あり

（２）委託期間

契約日から令和８年３月３１日まで

（３）履行場所

新潟市が指定する場所

（４）業務内容

事業運営者は、別添「業務委託仕様書」に則り、下記の事項を行うこと。

- ① 地域課題等解決プロジェクトの企画及び運営業務
- ② 地域課題等解決プロジェクトに参画する副業等人材の募集業務
- ③ 副業等人材の活用促進にかかるプロモーション業務
- ④ 外部副業人材と市内事業者との直接的なマッチング事例の周知および一部実践
- ⑤ 地域おこし協力隊の任務遂行支援

４ 企画提案の募集

（１）応募資格要件

① 応募資格

令和７年度新潟市業務委託入札参加資格者名簿に登載されている事業所とする。

ただし、登載のない事業所の場合、下記「② 応募の制限」に該当しない場合は、応募可とする。

② 応募の制限

以下に該当する事業所は、応募することができない。

ア 国税又は地方税の滞納がある。

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する。

ウ 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止措置等を受けている。

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）及び会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生又は更生手続開始の申立てがなされている。

オ 選定委員会の委員が所属している。

カ 新潟市暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員及び暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する。

(2) 参加表明の提出

① 参加表明期間

令和7年5月13日（火）から令和7年5月23日（金）午後3時（必着）まで

② 提出書類

新潟市副業関係人口創出事業企画提案応募申込書（様式1）

③ 提出部数

1部

④ 提出先

「7 問い合わせ先・書類の提出先」による。

(3) 企画提案書等の作成・提出

① 応募期間

令和7年5月13日（火）から令和7年6月10日（火）午後3時（必着）まで

② 提出書類

ア 新潟市副業関係人口創出事業企画提案応募申込書（様式1）

イ 新潟市副業関係人口創出事業企画提案書（様式2）

ウ 新潟市副業関係人口創出事業委託料積算書（様式3）

エ 業務委託入札参加者名簿等の書類

○業務委託入札参加資格者名簿有または審査申請済みの事業所

- ・令和7年度新潟市業務委託入札参加資格審査申請書受付票の受付印が押されたものの写し

○業務委託入札参加資格者名簿無の事業所

- ・法人の登記事項証明書

履歴事項全部証明書とする。提出日前3カ月以内に証明されたもので、写しでも可とする。

- ・法人税、所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書（納税証明書その3の3）

提出日前3カ月以内に証明されたもので、写しでも可とする。

- ・新潟市税の納税証明書（新潟市入札参加申込用）

提出日前1か月以内に証明されたもので、写しでも可とする。

オ 暴力団等の排除に関する誓約書（様式4）

誓約者は代表者とすること。受任者がいる場合でも、委任者（代表者）を記入すること。誓約書には実印を押印すること。日付欄には提出年月日を記入すること。

カ 誓約書（様式5）

キ その他企画提案に必要な書類

※様式2及び様式3は任意様式でも作成可とする（その際はA4判とすること）

※上記エの業務委託入札参加資格者名簿有または審査申請済みの事業所については、市で令和7年度新潟市業務委託入札参加資格者名簿に登載されているか否かを確認し、登載がない場合は失格とする

③ 提出部数

正本1部、副本6部

④ 提出先

「7 問い合わせ先・書類の提出先」による。

（4）企画提案書等の記載方法

別添「企画提案に関する留意事項」による。

（5）企画提案書に関する質問

① 受付期間

令和7年5月13日（火）から令和7年5月20日（火）正午（必着）まで

② 受付場所

「5 問い合わせ先・書類の提出先」による。

③ 受付様式

新潟市副業関係人口創出事業企画提案に係る質問書（様式6）

④ 受付方法

上記の受付様式をメールにより提出するものとする。

⑤ 回答方法

質問者に対してメールにより回答するほか、企画提案項目に係る質問及び企画提案書の提出等の事務手続に係る一般的な質問の場合は、令和7年5月23日（金）までに、新潟市ホームページで公表する。

5 企画提案の選定

(1) 選定委員会の開催

「新潟市副業関係人口創出事業選定委員会」(以下「選定委員会」という。)を開催し、募集要項に基づいて審査を行う。

(2) 資格要件の確認

提出された応募書類に基づき、参加資格要件を満たしているか確認を行う。参加資格要件を満たしていない場合、募集要項に定める手続きを遵守しないと認められた場合及び応募書類に虚偽の記載をしたと認められた場合には失格とする。

(3) 審査

選定委員会において、非公開によるプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。

① 開催日時

令和7年7月上旬を予定

② 開催場所

新潟市役所内を予定

(4) プレゼンテーション及びヒアリングの実施方法

「企画提案に関する留意事項」による。

(5) 選定基準

別添「令和7年度「新潟市副業関係人口創出事業」企画提案評価基準」による。

(6) 審査結果の通知及び公表

審査結果は、応募書類を提出した応募者に対して速やかに通知するほか、新潟市ホームページにより公表する。

6 委託業務の契約

(1) 市との委託契約については、選定委員会により選定された事業者との間で、契約締結前に契約仕様書案等により双方の意思確認を行うこととする。

(2) 企画提案して選定された事業の内容、規模等については、双方で確認の上、変更する場合がある。

(3) 委託料の支払いは、受託事業者と協議の上、概算払いを行う。なお、支払いは、所定の請求書により支払うものとし、事業完了後、実績報告書に基づき精算を行うこととする。精算残額が生じたときは、これを返納することとする。

7 問い合わせ先・書類の提出先

新潟市経済部雇用・新潟暮らし推進課

〒951-8554 新潟市中央区古町通7番町1010番地古町ルフル5階

電話 025-226-1642 F A X 025-228-1611

E-mail koyo@city.niigata.lg.jp